



平成20年12月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

- ・12月の現金給与総額は、規模5人以上で497,656円、前年同月比8.5%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では605,680円、前年同月比3.8%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。)
- ・きまって支給する給与は、規模5人以上で242,067円、前年同月比4.4%減で、12ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では265,501円、前年同月比2.6%減で、4ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・全ての事業所規模で現金給与総額が前年を下回っており、その中で規模5~29人の特別に支払われた給与が、前年から大きく減少している。

表1 賃金の動き

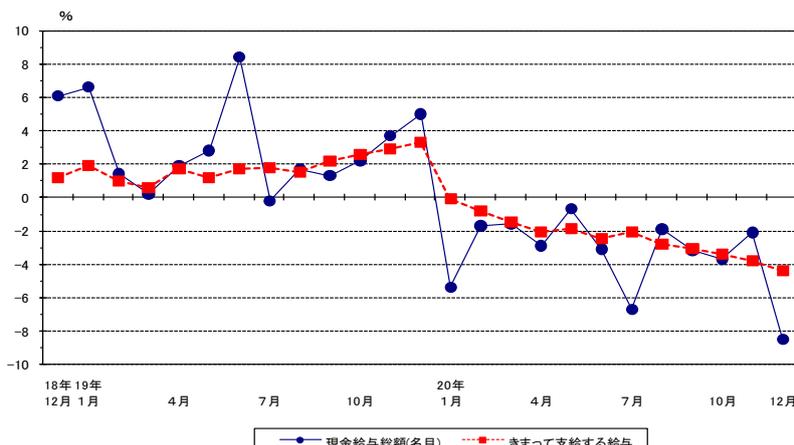
【事業所規模5人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	497 656	172.9	85.3	△8.5	242 067	0.3	△4.4	227 629	△3.3	14 438	255 589	△ 35 277			
建設業	460 366	128.9	21.8	△8.6	316 907	△0.4	0.2	298 193	△1.5	18 714	143 459	△ 43 600			
製造業	515 185	163.5	66.7	△9.9	256 399	△0.7	△6.6	237 624	△2.1	18 775	258 786	△ 38 758			
電気・ガス・熱供給・水道業	1 014 520	204.5	179.0	△11.0	363 018	△0.2	0.3	347 813	0.4	15 205	651 502	△ 127 315			
情報通信業	747 939	238.2	114.6	△14.9	316 711	3.7	△19.0	290 323	△19.6	26 388	431 228	△ 56 193			
運輸業	448 684	142.7	86.5	△1.2	244 169	1.6	△6.1	207 926	△10.0	36 243	204 515	10 693			
卸売・小売業	338 220	153.0	51.6	△17.1	192 713	0.8	△7.5	185 038	△6.9	7 675	145 507	△ 54 159			
金融・保険業	831 393	231.2	142.6	△4.1	326 828	△1.8	0.2	313 864	△0.6	12 964	504 565	△ 36 694			
飲食店、宿泊業	168 390	135.4	36.5	△26.8	125 245	5.4	△13.6	119 627	△13.1	5 618	43 145	△ 41 875			
医療福祉業	553 143	182.6	125.4	1.2	243 827	△0.6	0.3	224 731	0.7	19 096	309 316	5 766			
教育、学習支援業	1 083 828	255.7	219.6	△7.1	347 772	2.5	△4.9	345 128	△4.8	2 644	736 056	△ 65 331			
複合サービス事業	890 630	262.8	250.9	12.9	287 368	13.8	9.6	271 342	7.5	16 026	603 262	76 666			
サービス業(他に分類されないもの)	428 008	159.2	84.3	△5.9	224 646	△0.8	2.4	213 035	1.0	11 611	203 362	△ 32 317			

【事業所規模30人以上】

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
調 査 産 業 計	605 680	189.4	93.1	△3.8	265 501	△0.7	△2.6	245 143	△0.7	20 358	340 179	△ 16 997			
建設業	587 929	133.0	5.0	△6.4	367 757	△1.6	△1.9	333 235	△3.1	34 522	220 172	△ 32 918			
製造業	619 301	177.1	73.6	△4.2	278 454	△1.3	△5.0	253 872	△0.3	24 582	340 847	△ 12 225			
電気・ガス・熱供給・水道業	1 237 957	225.9	199.2	△2.5	410 945	△0.6	△1.3	361 000	△3.7	49 945	827 012	△ 25 758			
情報通信業	848 014	255.0	130.6	△3.4	324 098	5.4	△9.4	289 176	△9.4	34 922	523 916	3 692			
運輸業	422 736	143.6	78.6	△1.8	230 099	△2.8	△2.7	192 710	△0.8	37 389	192 637	△ 1 617			
卸売・小売業	395 454	191.4	58.7	△7.6	191 662	△0.4	1.7	181 691	2.6	9 971	203 792	△ 35 556			
金融・保険業	963 127	265.3	166.6	△9.9	334 198	△2.1	1.8	318 786	2.5	15 412	628 929	△ 111 805			
飲食店、宿泊業	226 555	131.5	31.4	△10.1	157 539	△0.5	△1.4	147 120	△1.7	10 419	69 016	△ 23 159			
医療福祉業	661 111	200.7	131.0	△1.1	283 876	△0.9	△1.7	256 146	△1.3	27 730	377 235	△ 2 435			
教育、学習支援業	1 163 304	234.4	227.4	△4.2	360 246	1.4	△3.1	358 472	△3.0	1 774	803 058	△ 38 891			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	504 351	178.4	112.4	△1.7	231 740	△2.1	△3.8	218 918	△4.7	12 822	272 611	612			

図1 賃金の動き(前年同月比) -規模5人以上・調査産業計-



労働時間

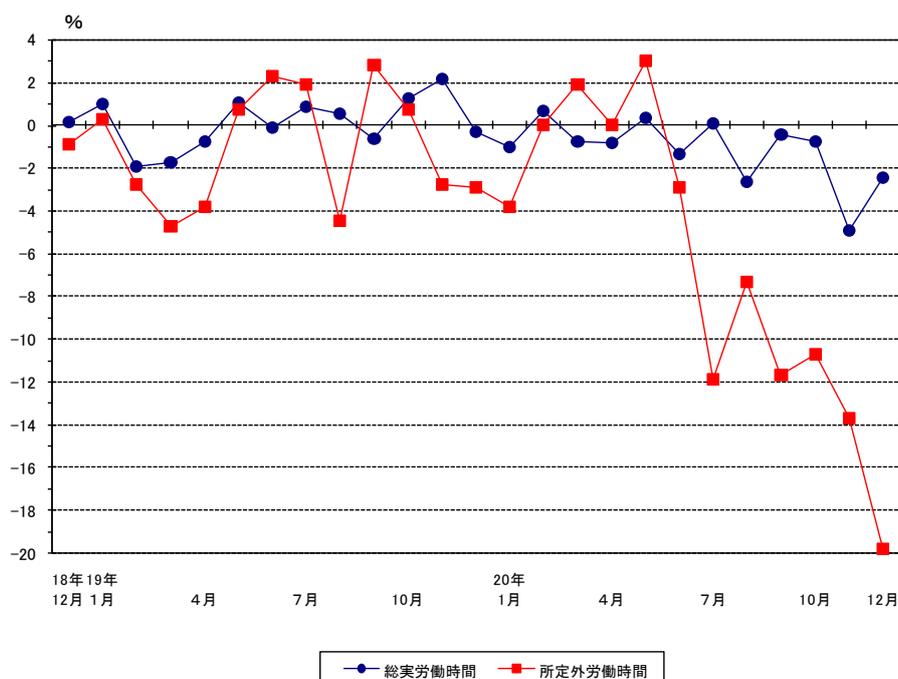
- ・総実労働時間は、規模5人以上で148.5時間、前年同月比2.4%減で、5ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では150.1時間、前年同月比2.8%減で、2ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.9時間、前年同月比19.8%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では11.2時間、前年同月比21.0%減で、7ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	148.5	98.1	△0.4	△2.4	8.9	△6.2	△19.8	19.6	△0.2	△0.3	
建設業	173.6	101.5	0.7	4.9	8.5	△11.5	57.3	22.3	0.1	1.0	
製造業	160.2	96.4	△4.1	△6.8	9.8	△14.8	△44.6	20.0	△0.7	△0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	149.9	98.7	2.1	4.6	4.1	△10.9	△12.8	18.6	0.4	0.9	
情報通信業	161.0	97.0	3.0	△2.8	16.1	57.8	△15.7	19.6	0.0	△0.2	
運輸業	170.4	94.2	△2.4	△4.0	29.9	8.7	25.6	20.4	△0.7	△0.5	
卸売・小売業	135.9	95.4	0.7	△1.4	5.3	△15.9	△23.3	19.9	△0.6	△0.3	
金融・保険業	147.1	101.0	10.9	5.0	5.8	15.8	△30.2	19.7	2.0	1.1	
飲食店、宿泊業	116.9	108.7	4.6	△6.1	3.7	5.7	△4.9	17.5	1.0	△2.4	
医療、福祉	133.4	98.5	1.4	△0.1	4.7	0.0	△6.0	18.3	0.3	△0.2	
教育、学習支援業	149.1	104.6	1.7	3.2	18.4	△8.9	14.3	18.1	0.4	0.5	
複合サービス事業	154.5	100.4	6.6	△1.5	6.7	42.4	11.6	19.2	1.1	△0.2	
サービス業(他に分類されないもの)	147.9	98.2	△1.2	1.7	7.2	2.8	16.2	19.4	△0.3	0.0	

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実数				指数				実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	前月比	前年同月比	時間	指数	前月比	前年同月比			
調査産業計	150.1	97.2	△2.0	△2.8	11.2	△6.6	△21.0	19.3	△0.3	△0.1	
建設業	169.5	98.9	△6.3	3.1	14.5	△5.2	39.5	20.5	△1.1	0.4	
製造業	161.8	96.4	△4.1	△5.9	11.5	△14.9	△41.0	19.6	△0.7	△0.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	148.2	103.9	△4.0	△3.3	12.9	△2.3	8.4	18.0	△0.8	△0.3	
情報通信業	162.5	99.4	4.1	△8.1	21.7	64.5	△14.9	19.4	△0.1	△1.2	
運輸業	169.2	94.1	△5.6	△3.6	28.8	△6.2	△4.0	19.7	△1.2	△0.6	
卸売・小売業	129.5	94.7	1.2	△0.5	5.6	0.0	△18.8	19.8	0.1	0.3	
金融・保険業	150.5	102.5	12.0	6.8	10.5	11.7	3.0	19.5	2.3	1.6	
飲食店、宿泊業	136.0	112.9	△1.2	△1.1	8.1	15.7	26.5	19.4	△0.4	△0.8	
医療、福祉	134.8	100.7	0.6	△1.0	5.6	△1.8	△11.2	17.8	0.2	0.1	
教育、学習支援業	143.4	92.0	0.8	2.9	21.3	△7.7	15.2	17.6	0.2	0.5	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	144.5	94.1	△2.0	△2.7	7.7	0.0	2.7	19.2	△0.2	△0.2	

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で650,395人、前年同月比0.5%増で、2ヶ月連続で前年同月を上回った。
(規模30人以上では332,476人、前年同月比1.0%増で、10ヶ月連続で前年同月を上回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.4%となり、先月からは1.0ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

【事業所規模5人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業	業 業	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム	ハ ー ト タ イ ム	入 職 率	離 職 率
						労 働 者 比 率	前 年 同 月 差		
調 査	産 業 計	650 395	101.4	0.3	0.5	30.4	2.0	1.64	1.38
調 査	産 業 計	37 867	103.7	1.8	△3.4	4.9	△ 3.1	2.13	0.40
製 造	業 業	199 008	99.6	0.2	1.4	18.0	1.1	1.26	1.10
電 気	・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	2 573	82.8	0.1	△2.4	6.9	3.2	0.08	0.00
電 報	・ 通 信	5 927	93.8	△1.6	△3.5	16.6	10.6	0.42	1.99
運 輸	業 業	27 446	101.5	△0.1	△0.6	33.6	7.4	0.72	0.89
卸 売	・ 小 売	130 894	95.7	△0.4	0.2	48.8	4.8	1.11	1.50
金 融	・ 保 険	22 558	111.5	△1.5	1.5	10.3	△ 5.5	0.52	1.99
飲 食	店 、 宿 泊	47 827	108.8	2.3	△4.6	71.1	7.7	5.83	3.57
医 療	・ 福 祉	58 244	107.1	0.8	3.9	35.5	3.8	1.93	1.15
教 育	・ 学 習 支 援	38 706	101.8	0.0	△0.1	18.3	1.1	0.45	0.43
複 合	・ サ ー ビ ス 事 業	10 386	91.9	0.0	△6.9	11.3	2.6	0.00	0.00
サ ー ビ ス	業 (他に分類されないもの)	67 356	109.4	0.5	3.8	30.2	△ 2.6	2.30	1.90

【事業所規模30人以上】		常 用 労 働 者				ハ ー ト タ イ ム		労 働 異 動	
産 業	業 業	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	ハ ー ト タ イ ム	ハ ー ト タ イ ム	入 職 率	離 職 率
						労 働 者 比 率	前 年 同 月 差		
調 査	産 業 計	332 476	99.6	0.1	1.0	26.4	0.3	1.15	1.02
調 査	産 業 計	12 082	135.8	0.7	1.4	3.4	0.8	0.83	0.05
製 造	業 業	130 094	97.7	0.1	1.6	13.2	△ 0.4	1.10	0.99
電 気	・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道	686	48.4	0.2	△0.8	8.2	0.8	0.29	0.00
電 報	・ 通 信	4 234	98.4	△2.2	△1.9	20.4	14.0	0.58	2.77
運 輸	業 業	16 141	101.0	△0.5	4.6	35.2	1.8	0.77	1.24
卸 売	・ 小 売	50 178	89.4	△0.4	△2.2	54.9	△ 0.6	1.08	1.48
金 融	・ 保 険	10 514	116.1	0.1	6.4	12.5	△ 2.4	0.50	0.43
飲 食	店 、 宿 泊	15 368	97.2	2.5	△1.6	54.9	1.6	4.23	1.62
医 療	・ 福 祉	35 559	106.4	0.5	4.0	29.0	1.8	1.38	0.85
教 育	・ 学 習 支 援	22 429	98.8	0.0	△0.7	21.9	1.1	0.17	0.13
複 合	・ サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス	業 (他に分類されないもの)	32 326	115.0	0.0	3.0	33.3	1.7	1.21	1.27

図3 雇用の動き (前年同月比)
—規模5人以上・調査産業計—

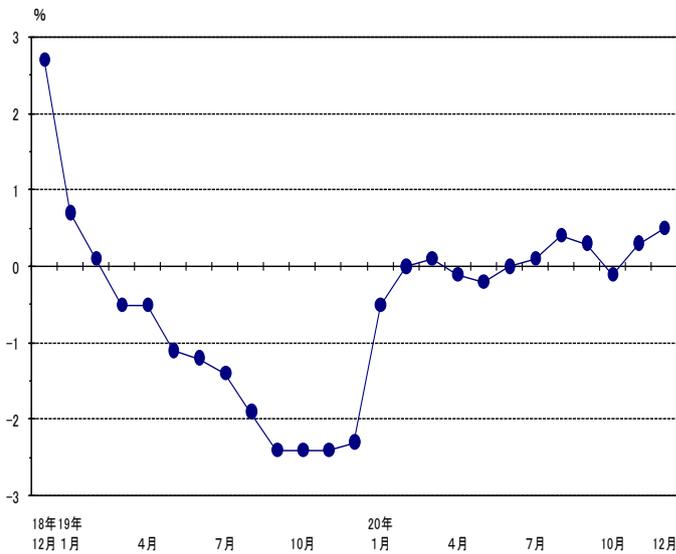
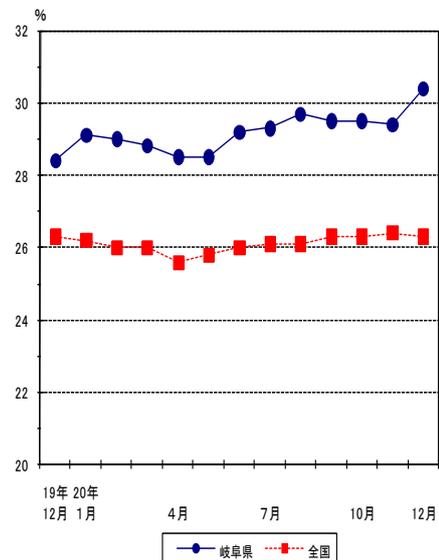


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 19 年 1 月分調査から、平成 16 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間の指数については、平成 19 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、平成 12 年 1 月まで遡って修正し指数を接続させた。
また、常用雇用指数については、基準数値を改訂し遡って修正した。(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく指定統計調査（指定統計第 7 号）であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 770 事業所を対象とする。